令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅳ－２
市町村名	遠賀町	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調(人)	18,723
	平成27年国調(人)	18,877
	増減率　(%)	-0.8

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	18,900
	うち日本人(人)	18,597
	令06.01.01(人)	18,999
	うち日本人(人)	18,733
	増減率　(%)	-0.5
	うち日本人(%)	-0.7

面積（㎢）	22.15
人口密度（人/㎢）	845
世帯数（世帯）	7,561

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	238	273	
	2.9	3.4	
第2次	2,254	2,187	
	27.4	27.0	
第3次	5,736	5,629	
	69.7	69.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	7,750
	副市区町村長	1	6,270
	教育長	1	5,900
	議会議長	1	3,460
	議会副議長	1	2,910
	議会議員	11	2,720

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	119	359,618	3,022
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	119	359,618	3,022
	ラスパイレス指数			94.9

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	10,130,079	9,662,846
歳出総額	9,821,560	9,380,811
歳入歳出差引	308,519	282,035
翌年度に繰越すべき財源	3,083	16,824
実質収支	305,436	265,211
単年度収支	40,225	-291,283
積立金	20,704	126
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	60,929	-291,157
基準財政収入額	2,237,837	2,191,323
基準財政需要額	4,240,734	4,078,735
標準税収入額等	2,808,470	2,747,118
経常経費充当一般財源等	4,303,240	4,140,015
歳入一般財源等	5,777,430	5,873,447
地方債現在高	5,864,173	6,057,575
うち公的資金	5,746,127	5,928,976
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,148,755	3,051,796
債務負担行為額（支出予定額）	1,962,644	1,910,245
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	222,754	219,795
積立金現在高　財政調整基金	713,083	692,379
積立金現在高　減債基金	1,120,156	851,557
積立金現在高　その他特定目的基金	3,832,378	3,605,531

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	6.3	5.7
経常収支比率	87.7	87.5
（※1）	(88.0)	(88.2)
標準財政規模	4,829,601	4,675,846
財政力指数	0.54	0.54
公債費負担比率	10.6	10.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.3	7.0
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計
(3)	遠賀霊園事業特別会計
(4)	遠賀町土地取得会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険事業特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(8)	遠賀町土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,105,852	20.8	2,105,852	43.1
地方譲与税	69,832	0.7	69,832	1.4
利子割交付金	781	0.0	781	0.0
配当割交付金	16,117	0.2	16,117	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,623	0.2	22,623	0.5
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	471,388	4.7	471,388	9.6
ゴルフ場利用税交付金	18,253	0.2	18,253	0.4
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	13,357	0.1	13,357	0.3
法人事業税交付金	48,609	0.5	48,609	1.0
地方特例交付金等	108,147	1.1	108,147	2.2
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,035	0.2	23,035	0.5
定額減税減収補填特例交付金	80,301	0.8	80,301	1.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,811	0.0	4,811	0.1
地方交付税	2,155,573	21.3	2,002,897	41.0
普通交付税	2,002,897	19.8	2,002,897	41.0
特別交付税	152,676	1.5	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	5,030,532	49.7	4,877,856	99.7
交通安全対策特別交付金	1,994	0.0	1,994	0.0
分担金・負担金	130,476	1.3	−	−
使用料	88,903	0.9	−	−
手数料	97,506	1.0	−	−
国庫支出金	1,775,853	17.5	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	735,372	7.3	−	−
財産収入	16,699	0.2	27	0.0
寄附金	955,232	9.4	−	−
繰入金	368,901	3.6	−	−
繰越金	282,035	2.8	−	−
諸収入	236,042	2.3	10,950	0.2
地方債	410,534	4.1	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	18,234	0.2	−	−
歳入合計	10,130,079	100.0	4,890,827	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,105,852	100.0	−
法定普通税	2,105,852	100.0	−
市町村民税	879,522	41.8	−
個人均等割	28,252	1.3	−
所得割	746,839	35.5	−
法人均等割	48,360	2.3	−
法人税割	56,071	2.7	−
固定資産税	997,522	47.4	−
うち純固定資産税	994,870	47.2	−
軽自動車税	71,614	3.4	−
市町村たばこ税	157,194	7.5	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	2,105,852	100.0	−

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	97.8	99.4	97.5
	市町村民税	99.5	97.3	99.3	96.9
	純固定資産税	99.4	97.9	99.5	97.6

公営事業等への繰出	
合計	1,116,642
下水道	248,171
上水道	−
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	190,770
その他	677,701

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		55,718
再差引収支		14,698
加入世帯数(世帯)		2,296
被保険者数(人)		3,481
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	−
	保険給付費	404

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	100,817	1.0	−	100,695
総務費	2,273,998	23.2	33,499	1,117,387
民生費	3,715,031	37.8	3,897	1,818,128
衛生費	636,875	6.5	19,734	419,245
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	183,318	1.9	48,472	66,962
商工費	142,289	1.4	−	96,176
土木費	1,110,284	11.3	609,643	474,133
消防費	291,701	3.0	9,933	274,423
教育費	740,001	7.5	82,687	491,009
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	627,246	6.4	−	610,753
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	9,821,560	100.0	807,865	5,468,911

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,034,633	41.1	2,343,989	2,054,367	41.8
人件費	1,116,007	11.4	924,620	914,438	18.6
うち職員給	694,443	7.1	546,313	−	−
扶助費	2,291,380	23.3	808,616	529,176	10.8
公債費	627,246	6.4	610,753	610,753	12.4
内訳 元利償還金	627,246	6.4	610,753	610,753	12.4
内訳 うち元金	603,937	6.1	587,444	587,444	12.0
内訳 うち利子	23,309	0.2	23,309	23,309	0.5
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	4,979,062	50.7	3,000,736	2,248,873	45.8
物件費	1,883,510	19.2	701,417	582,698	11.9
維持補修費	25,325	0.3	15,348	15,348	0.3
補助費等	1,244,148	12.7	1,118,238	902,081	18.4
うち一部事務組合負担金	615,265	6.3	614,736	569,918	11.6
繰出金	868,471	8.8	721,963	675,770	13.8
積立金	884,632	9.0	370,794	−	−
投資・出資金・貸付金	72,976	0.7	72,976	72,976	1.5
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	807,865	8.2	124,186		
うち人件費	15,700	0.2	9,100		
内訳 普通建設事業費	807,865	8.2	124,186		
内訳 うち補助	542,565	5.5	25,202		
内訳 うち単独	250,003	2.5	98,818		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	9,821,560	100.0	5,468,911		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　福岡県遠賀町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	9,962	9,659	304	301	305	5,864	
2	遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	8	8	0	0	7	－	
3	遠賀霊園事業特別会計	157	152	4	4	57	－	
4	遠賀町土地取得会計	3	3	0	0	－	－	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
								実質赤字額
※	一般会計等（純計）	10,130	9,822	308	305		5,864	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	2,144	2,089	56	56	191	－	－	－	
2	後期高齢者医療特別会計	454	449	5	5	100	－	－	－	
3	下水道事業会計	586	587	▲ 1	31	248	3,203	2,709	－	法適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
										連結実質赤字額
※	公営企業会計等				92		3,203	2,709		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
※	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	遠賀町土地開発公社	0	38	20	－	45	－	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
※		地方公社・第三セクター等			20	－	45	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）					
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		631,401	649,835	627,246	14.5
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	154,463	166,362	175,195	4.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	36,986	34,896	37,259	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	822,850	851,093	839,700	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	21,789	17,565	16,713	
標準財政規模	(C)	4,597,372	4,675,846	4,829,601	
算入公債費等の額	(D)	519,135	512,455	505,383	
	(C)－(D)	4,078,237	4,163,391	4,324,218	
実質公債費比率	（単年度）	6.9	7.7	7.3	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（3か年平均）	6.8	7.0	7.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）								
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,358,430	6,057,575	5,864,173	135.6					
	債務負担行為に基づく支出予定額	45,601	45,701	46,052	1.1					
	公営企業債等繰入見込額	2,020,364	1,931,787	2,708,870	62.6					
	組合等負担等見込額	269,963	243,672	231,031	5.3					
	退職手当負担見込額	845,925	867,250	877,333	20.3					
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－					
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－					
	連結実質赤字額	－	－	－	－					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－					
	合計 (E)	9,540,283	9,145,985	9,727,459						
充当可能財源等	充当可能基金	3,739,066	4,482,262	4,966,904	114.9					
	充当可能特定歳入	104,891	94,852	77,453	1.8					
	基準財政需要額算入見込額	5,738,323	5,790,337	5,571,806	128.9	企業債等繰入見込額				
	合計 (F)	9,582,280	10,367,451	10,616,163						
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－		その他の会計	－	－	－	－
						公社・三セク等				

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	7.3	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　福岡県遠賀町

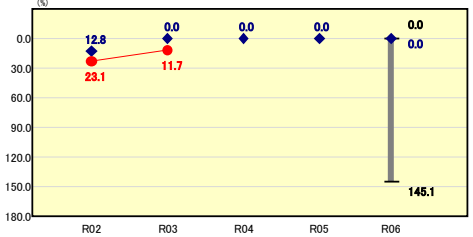
人口	18,900	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,597	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	㎢	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	10,130,079	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,821,560	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２ R04 Ⅳ－２	
実質収支	305,436	千円	(年度毎)	R05 Ⅳ－２ R06 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,829,601	千円			
地方債現在高	5,864,173	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



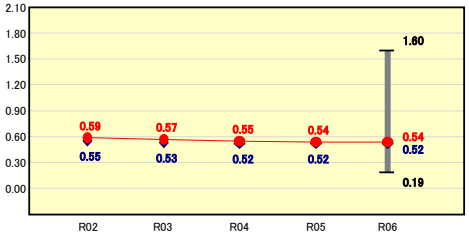
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/59	6.2	32.9

将来負担比率の分析欄

地方債現在高の減少により将来負担額も減少したため、令和４年度以降0%で推移している。今後もJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や、小中学校の大規模改修事業などに伴う新発債の増加が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.54]



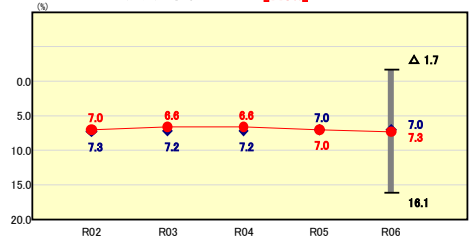
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
20/59	0.49	0.52

財政力指数の分析欄

令和６年度も基準財政収入額・基準財政需要額ともに増加し、指数算出の基礎となる令和４年度から令和６年度までの平均値は、前年同様の0.54となった。僅かに景気回復が見込まれるものの、引き続き事務事業評価を活用した優先度の高い事業の選択や事業規模の適正化を図り、継続的な歳出削減に努め、効率的な行財政運営を行っていく。また今後も、JR遠賀川駅南地区の開発促進を進め、企業誘致や人口増加に向けたまちづくりを行っていくとともに、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.3%]



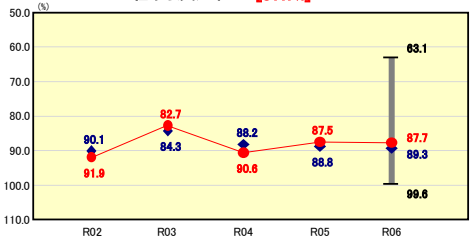
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
27/59	5.6	7.4

実質公債費比率の分析欄

JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業等に伴う地方債の償還額の増加のため、類似団体平均を上回ることとなった。今後も、引き続き事務事業評価や公共施設等総合管理計画に基づき、適正な投資規模で効率的に事業を実施し、投資的事業の計画的な展開を図る。また、財政措置のある地方債の借入や特定財源及び基金の活用を図ることで地方債の新規借入の抑制に努め、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]



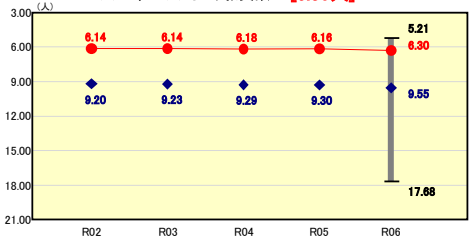
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
20/59	93.8	94.3

経常収支比率の分析欄

地方交付税など一般財源に係る歳入の増加があったものの、人件費や扶助費などの歳出の増加により、経常収支比率は０．２ポイント上昇した。今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増が見込まれるため、自主財源の確保や補助金の有効活用、補助事業の見直しなどを確実に実行し、健全な財政運営を進めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.30人]



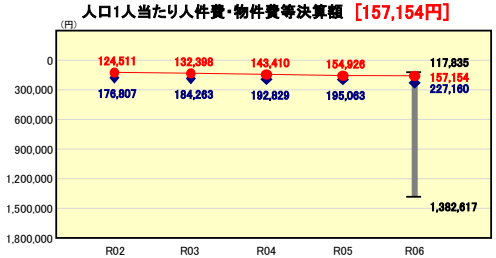
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
6/59	8.41	8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、機構改革の推進や指定管理を含めた民間委託の推進による民間活力の活用を図り、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,154円]



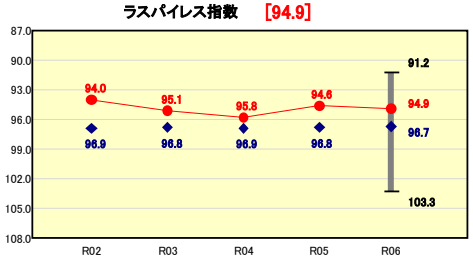
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
13/59	169,281	163,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
12/59	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を1.8ポイント下回っている。今後も、国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ、人事評価制度を活用した給与の見直しを進め、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　福岡県遠賀町

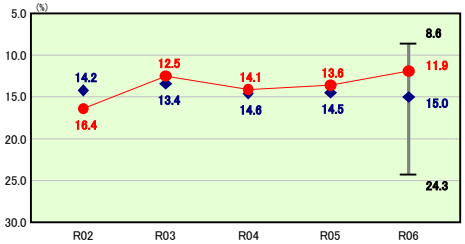
経常収支比率の分析

人口	18,900	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,597	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	k㎡	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	10,130,079	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,821,560	千円			
実質収支	305,436	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２ R04 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,829,601	千円	(年度毎)	R05 Ⅳ－２ R06 Ⅳ－２	
地方債現在高	5,864,173	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

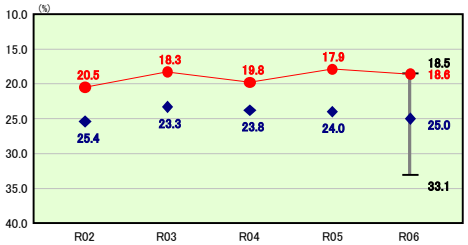


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
11/59	15.6	14.2

物件費の分析欄

類似団体平均を下回っており、経常特定財源（豊かなふるさと遠賀寄附金）の増加や物価高騰対策商品券事業の皆減により、前年度よりも1.7ポイント減少した。今後も引き続き、指定管理を含めた民間委託の導入などによる管理運営の見直しを図るとともに、委託業務内容の見直しなどにより経常的な物件費の抑制に努める。

人件費

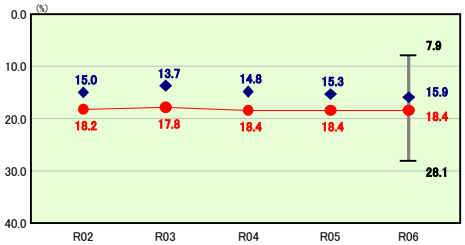


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
2/59	26.6	25.6

人件費の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も職員定数の適正化や手当の見直しなど給与の適正化に努める。

補助費等

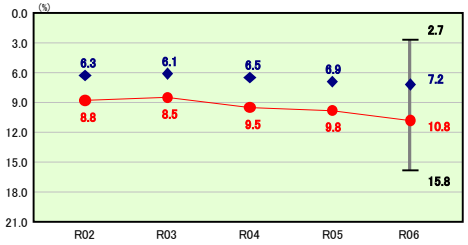


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
48/59	10.7	9.2

補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で、介護保険事業や後期高齢者医療事業を広域連合で行っているため、負担金が大きくなっていることがあげられる。令和４年度以降下がることなく高水準のまま推移しており、今後も、引き続き事務事業評価に基づき、補助事業・補助金額の見直しを検討し、経常経費の削減に努める

扶助費

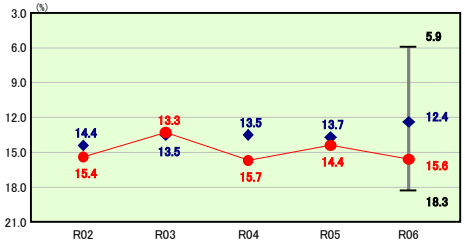


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
50/59	13.4	15.7

扶助費の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、社会保障に係る扶助費の増や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。令和6年度については、施設型・地域型保育給付費などの経常的な扶助費が増加したため1.0ポイント上昇した。

その他

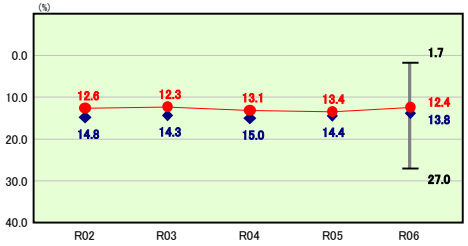


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
54/59	12.5	12.7

その他の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、下水道事業会計への出資金の増及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増があげられる。今後は、一層高齢化が進み介護給付費や高齢者医療費などの各広域連合への負担金の増が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の縮減に努めていく。

公債費

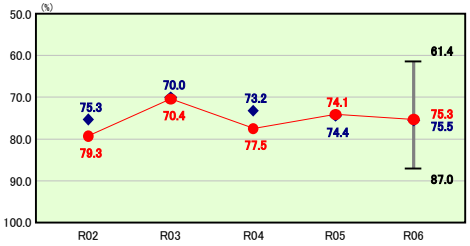


類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
22/59	15.0	16.9

公債費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準を維持しており、元利償還金の人口１人当たりの決算額も類似団体平均と比較して少ない状況にある。今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業等に伴う地方債の借入により、地方債残高が増加することが見込まれるため、事業の必要性を十分精査し、国県の補助金等活用しながら、地方債の新規借入の抑制に努めていく必要がある。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
27/59	78.8	77.4

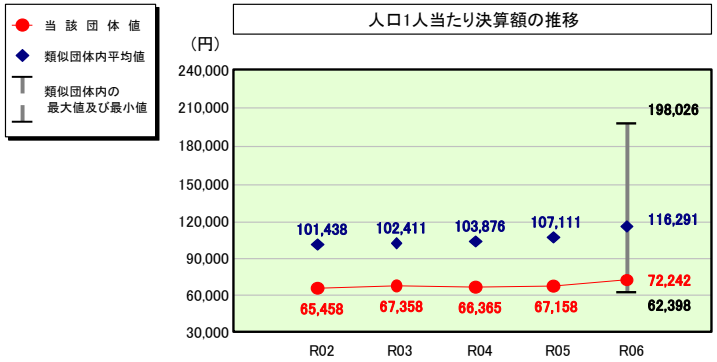
公債費以外の分析欄

ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で、介護保険事業や後期高齢者医療事業を広域連合で行っているため、補助費等に係る経常収支比率が高く、過去、類似団体平均を上回っている状況で推移していたが、事務事業評価に基づき事業の精査などを行い、経常経費の縮減に努め、類似団体平均より下回ることとなった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　福岡県遠賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

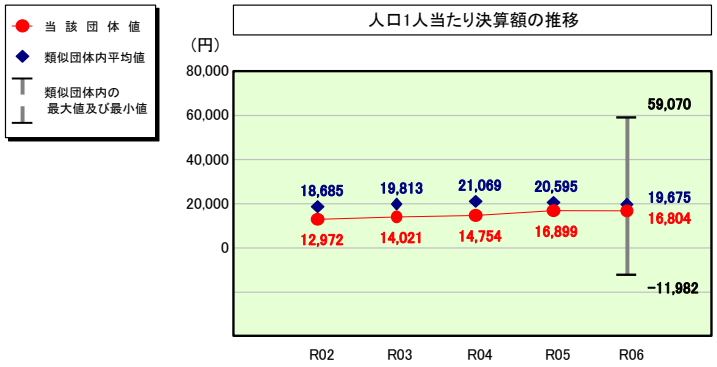
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,116,007	59,048	102,505	▲ 42.4
一部事務組合負担金（補助費等）	263,519	13,943	13,118	6.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	2,591	137	532	▲ 74.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	9,159	485	70	592.9
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	28,729	1,520	4,255	▲ 64.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	15,700	831	1,813	▲ 54.2
▲退職金	▲ 70,338	▲ 3,722	▲ 6,003	▲ 38.0
合計	1,365,367	72,242	116,291	▲ 37.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.30	9.55	▲ 3.25
ラスパイレス指数	94.9	96.7	▲ 1.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

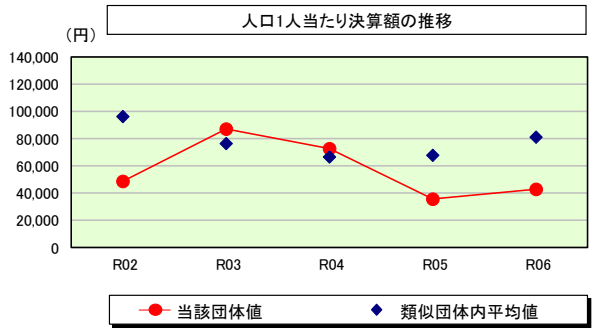
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	627,246	33,188	49,899	▲ 33.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	175,195	9,270	13,394	▲ 30.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	37,259	1,971	2,489	▲ 20.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 16,713	▲ 884	▲ 2,982	▲ 70.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 505,383	▲ 26,740	▲ 43,756	▲ 38.9
合計	317,604	16,804	19,675	▲ 14.6

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		935,284	48,682	17.6	96,248	10.0	7.6
	うち単独分	368,239	19,167	90.4	55,768	17.5	72.9
R03		1,674,050	87,081	78.9	76,413	▲ 20.6	99.5
	うち単独分	213,628	11,113	▲ 42.0	39,658	▲ 28.9	▲ 13.1
R04		1,387,148	72,591	▲ 16.6	66,481	▲ 13.0	▲ 3.6
	うち単独分	345,720	18,092	62.8	36,120	▲ 8.9	71.7
R05		677,297	35,649	▲ 50.9	67,825	2.0	▲ 52.9
	うち単独分	315,843	16,624	▲ 8.1	39,417	9.1	▲ 17.2
R06		807,865	42,744	19.9	81,158	19.7	0.2
	うち単独分	250,003	13,228	▲ 20.4	45,320	15.0	▲ 35.4
過去５年間平均		1,096,329	57,349	9.8	77,625	▲ 0.4	10.2
	うち単独分	298,687	15,645	16.5	43,257	0.8	15.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　福岡県遠賀町

人口	18,900 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,597 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.15 k㎡	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	10,130,079 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,821,560 千円	市町村類型	R02 Ⅳ－2　R03 Ⅳ－2　R04 Ⅳ－2
実質収支	305,436 千円	(年度毎)	R05 Ⅳ－2　R06 Ⅳ－2
標準財政規模	4,829,901 千円		
地方債現在高	5,864,173 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、福岡県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
59/59	87,425	86,297

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	54,596	54,860	57,257	55,935	59,048
類似団体内平均値	90,403	91,900	91,991	93,942	102,505
最大値	173,217	173,217	173,217	173,217	173,217
最小値	59,048	59,048	59,048	59,048	59,048

補助費等

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
48/59	54,662	45,500

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	170,990	83,182	75,315	59,791	65,828
類似団体内平均値	190,393	86,579	96,651	97,143	105,959
最大値	410,677	410,677	410,677	410,677	410,677
最小値	43,672	43,672	43,672	43,672	43,672

災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
33/59	2,194	2,876

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	4,883	3,496	4,437	5,414	10,310
最大値	373,866	373,866	373,866	373,866	373,866
最小値	0	0	0	0	0

投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
18/59	2,051	2,233

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	1,783	1,886	2,404	3,089	3,661
類似団体内平均値	3,595	2,655	3,927	3,520	4,555
最大値	88,341	88,341	88,341	88,341	88,341
最小値	0	0	0	0	0

物件費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
29/59	78,073	73,955

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	71,410	76,489	89,704	96,257	99,657
類似団体内平均値	83,658	89,082	96,982	100,477	119,235
最大値	1,216,477	1,216,477	1,216,477	1,216,477	1,216,477
最小値	58,072	58,072	58,072	58,072	58,072

普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
47/59	65,020	65,952

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	46,662	76,413	86,481	36,849	42,744
類似団体内平均値	96,248	87,081	72,591	67,825	81,156
最大値	301,032	301,032	301,032	301,032	301,032
最小値	9,149	9,149	9,149	9,149	9,149

失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/59	0	0

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0

貸付金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
41/59	9,355	42,424

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	3,551	4,248	1,712	1,716	1,873
最大値	22,636	22,636	22,636	22,636	22,636
最小値	0	0	0	0	0

維持補修費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
51/59	6,837	5,850

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	1,332	999	1,435	1,320	1,340
類似団体内平均値	8,033	8,606	8,542	8,733	9,609
最大値	63,326	63,326	63,326	63,326	63,326
最小値	132	132	132	132	132

普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
10/59	14,665	12,624

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	27,660	18,108	13,989	12,041	18,646
類似団体内平均値	29,882	61,955	53,225	13,716	32,429
最大値	142,270	142,270	142,270	142,270	142,270
最小値	0	0	0	0	0

公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
46/59	43,555	53,938

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	29,598	31,903	33,042	34,204	33,188
類似団体内平均値	52,093	54,572	56,839	52,855	52,478
最大値	184,933	184,933	184,933	184,933	184,933
最小値	9,321	9,321	9,321	9,321	9,321

繰出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
35/59	41,166	44,813

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	40,031	39,753	43,392	41,901	45,961
類似団体内平均値	53,569	53,370	53,765	54,704	46,036
最大値	81,536	81,536	81,536	81,536	81,536
最小値	29,330	29,330	29,330	29,330	29,330

扶助費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
13/59	143,965	170,730

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	87,243	111,890	96,962	109,629	121,237
類似団体内平均値	72,078	95,659	86,254	94,933	103,006
最大値	176,714	176,714	176,714	176,714	176,714
最小値	42,590	42,590	42,590	42,590	42,590

普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
57/59	39,761	43,624

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	17,203	14,695	10,767	16,227	3,633
類似団体内平均値	54,284	47,285	42,400	43,796	52,399
最大値	214,946	214,946	214,946	214,946	214,946
最小値	3,633	3,633	3,633	3,633	3,633

積立金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
19/59	20,924	20,190

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	26,573	18,057	28,745	50,542	46,806
類似団体内平均値	31,901	46,475	40,105	51,758	47,847
最大値	170,845	170,845	170,845	170,845	170,845
最小値	76	76	76	76	76

前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/59	1	0

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0

性質別歳出の分析欄

歳出総額は住民一人当たり519,659円となっている。

人件費は住民一人当たり59,048円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。

物件費は住民一人当たり99,657円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。

扶助費は住民一人当たり121,237円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、介護給付費負担金など社会保障に係る経費の増加や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。

普通建設事業費は住民一人当たり42,744円となっており、前年度より増加している。要因としては、遠賀川駅南開発事業に伴う工事委託料の増があげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　福岡県遠賀町

人口	18,900 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,597 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.15 k㎡	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	10,130,079 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,821,560 千円	市町村類型	R02 Ⅳ－2　R03 Ⅳ－2　R04 Ⅳ－2
実質収支	305,436 千円	(年度毎)	R05 Ⅳ－2　R06 Ⅳ－2
標準財政規模	4,829,801 千円		
地方債現在高	5,864,173 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

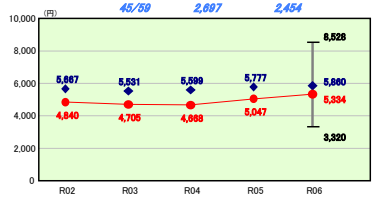
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

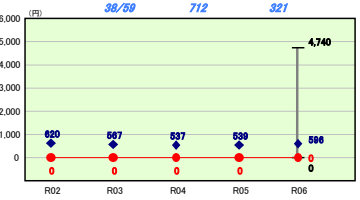
議会費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
45/59	2,697	2,454



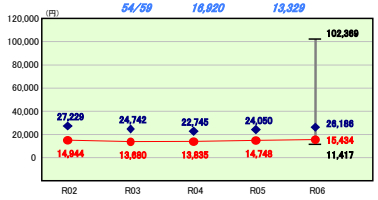
労働費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
38/59	712	321



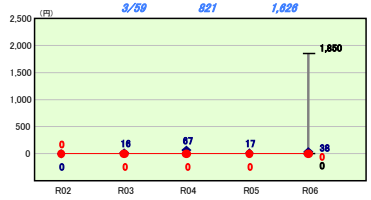
消防費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
54/59	16,820	13,329



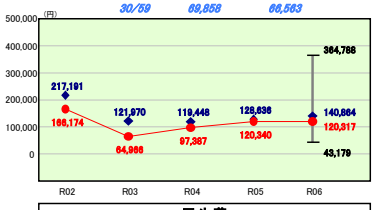
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
3/59	821	1,626



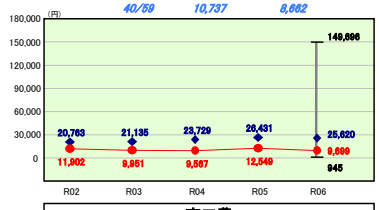
総務費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
30/59	69,858	66,563



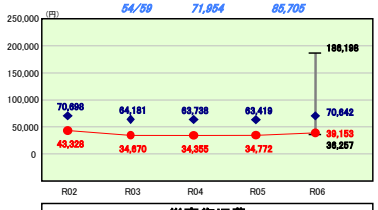
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/59	10,737	8,662



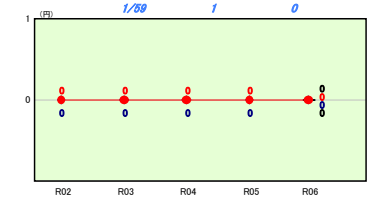
教育費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
54/59	71,954	65,705



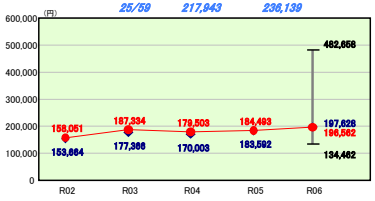
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/59	1	0



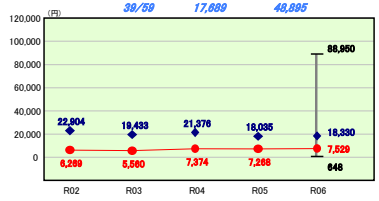
民生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
25/59	217,943	236,139



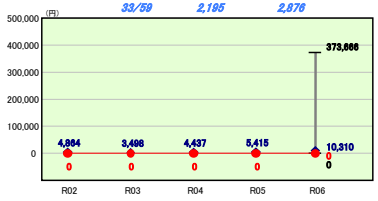
商工費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
39/59	17,689	48,895



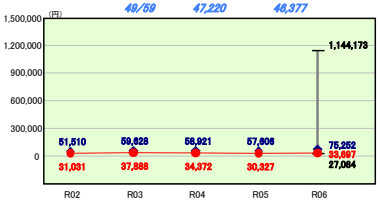
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
33/59	2,195	2,876



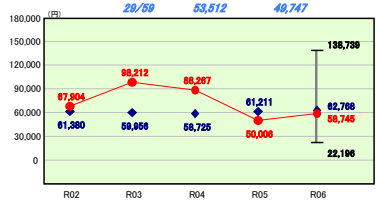
衛生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/59	47,220	46,377



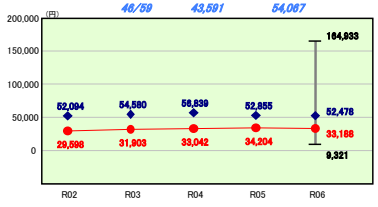
土木費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
29/59	53,512	49,747



公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
46/59	43,591	54,067



目的別歳出の分析欄

歳出総額は住民一人当たり519,659円となっている。

総務費は住民一人当たり120,317円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないことなどがあげられる。

衛生費・消防費はそれぞれ住民一人当たり33,697円・15,434円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。

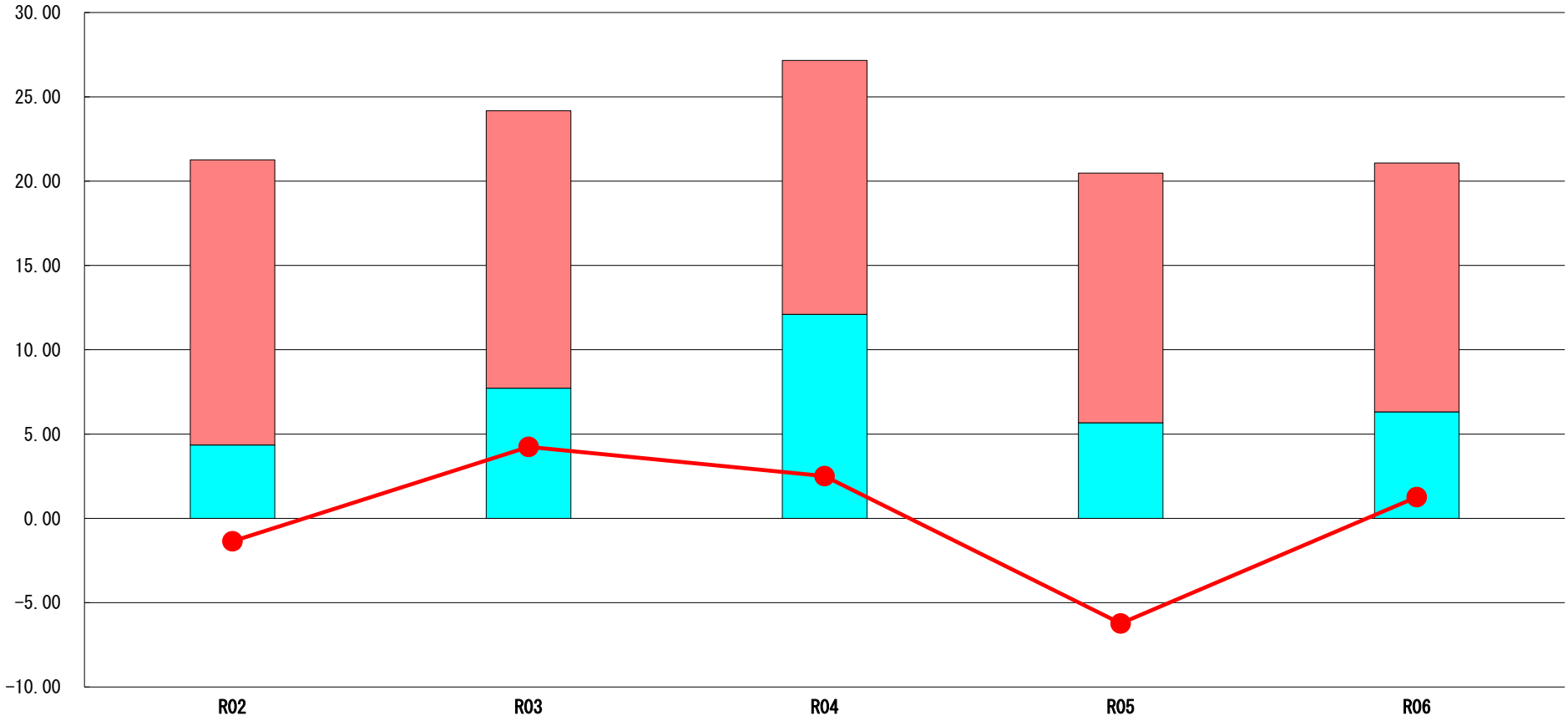
民生費は住民一人当たり196,562円となっており、前年度より増加している。要因としては、施設型・地域型保育給付費、電力・ガス・食料品等価格高騰追加支援給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰拡大支援給付金の増があげられる。

土木費は住民一人当たり58,745円となっており、前年度より増加している。要因としては、遠賀川駅南開発事業に伴う工事委託料の増があげられる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度	福岡県遠賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	16.91	16.45	15.06	14.81	14.76
実質収支額	4.35	7.72	12.10	5.67	6.32
実質単年度収支	▲ 1.36	4.24	2.51	▲ 6.23	1.26

分析欄

財政調整基金残高については増加したものの、標準財政規模の増加により前年度比で減少している。

実質収支額については、継続的に黒字を確保している。

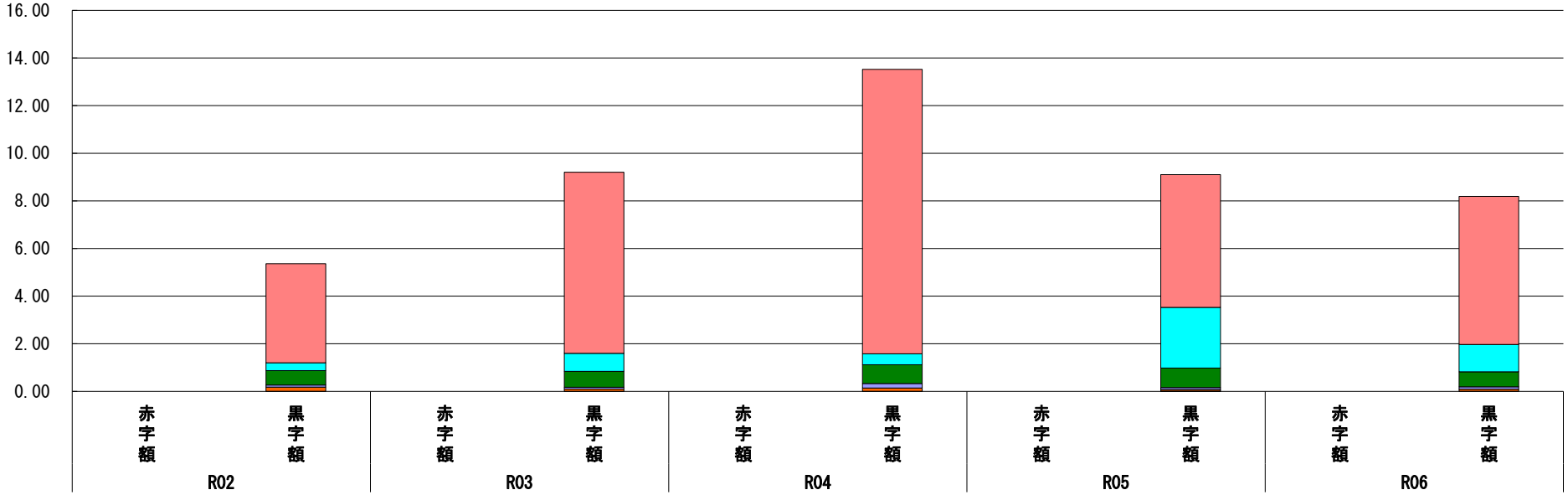
実質単年度収支については、前年度は赤字であったが、積立金の増などにより黒字に転じている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計	4.16	7.60	11.94	5.57	6.22
国民健康保険事業特別会計	0.33	0.76	0.46	2.55	1.15
下水道事業会計	0.60	0.67	0.79	0.82	0.63
後期高齢者医療特別会計	0.09	0.07	0.19	0.08	0.10
遠賀霊園事業特別会計	0.18	0.10	0.14	0.07	0.09
遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
遠賀町土地取得会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

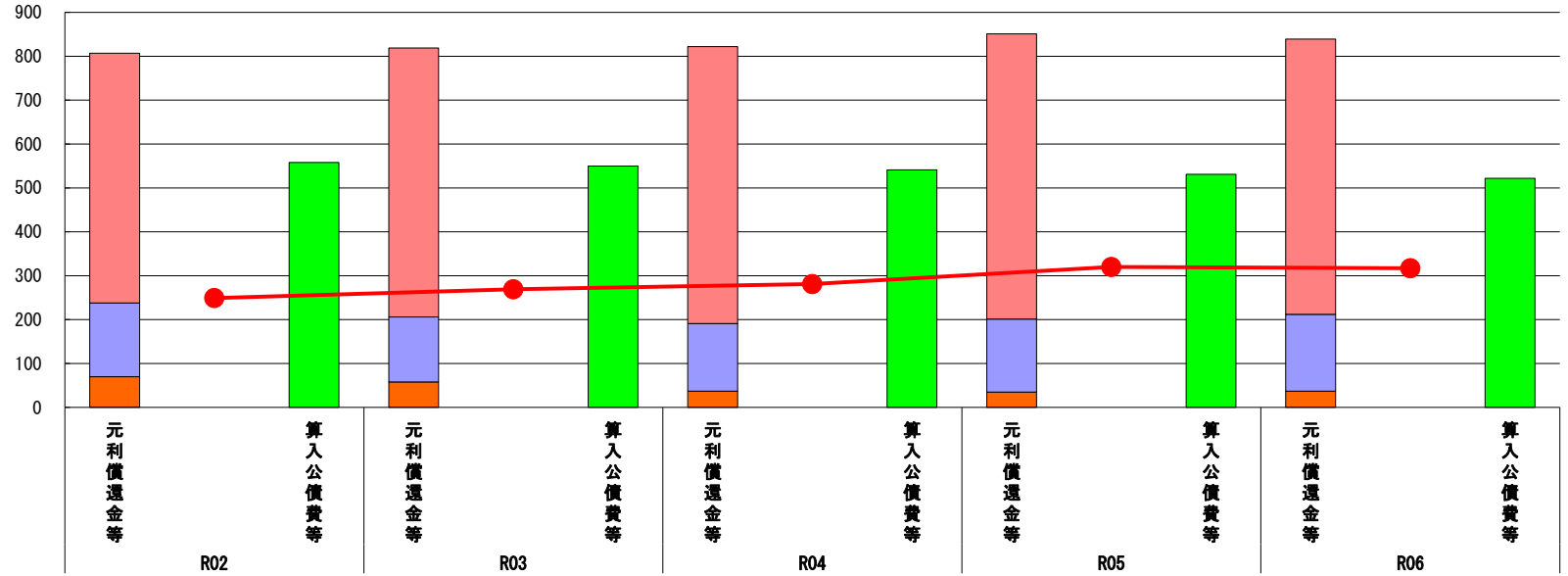
毎年黒字を維持しているが、特別会計については、主に下水道事業会計へ繰出を行っており、一般会計からの繰入金なしでは採算はとれていない状況である。補助事業の活用など、計画的かつ効率的に事業を推進することにより経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の適正化（増額）に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県遠賀町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	569	613	631	650	627
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	168	148	154	166	175
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	69	58	37	35	37
	債務負担行為に基づく支出額	1	0	－	－	－
	一時借入金の利子	0	0	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	558	550	541	531	522
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	249	269	281	320	317

分析欄

元利償還金は、令和４年度の公共事業等債及び緊急防災・減災事業債などの元金償還が６年度から始まったが、臨時財政対策債等の償還が令和５年度で終了したため、前年度と比較して23百万円の減となっている。

今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、小中学校の大規模改修事業などの地方債借入による起債償還額の増加が見込まれるため、効率的な事業の実施により、地方債の新規借入の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

該当なし

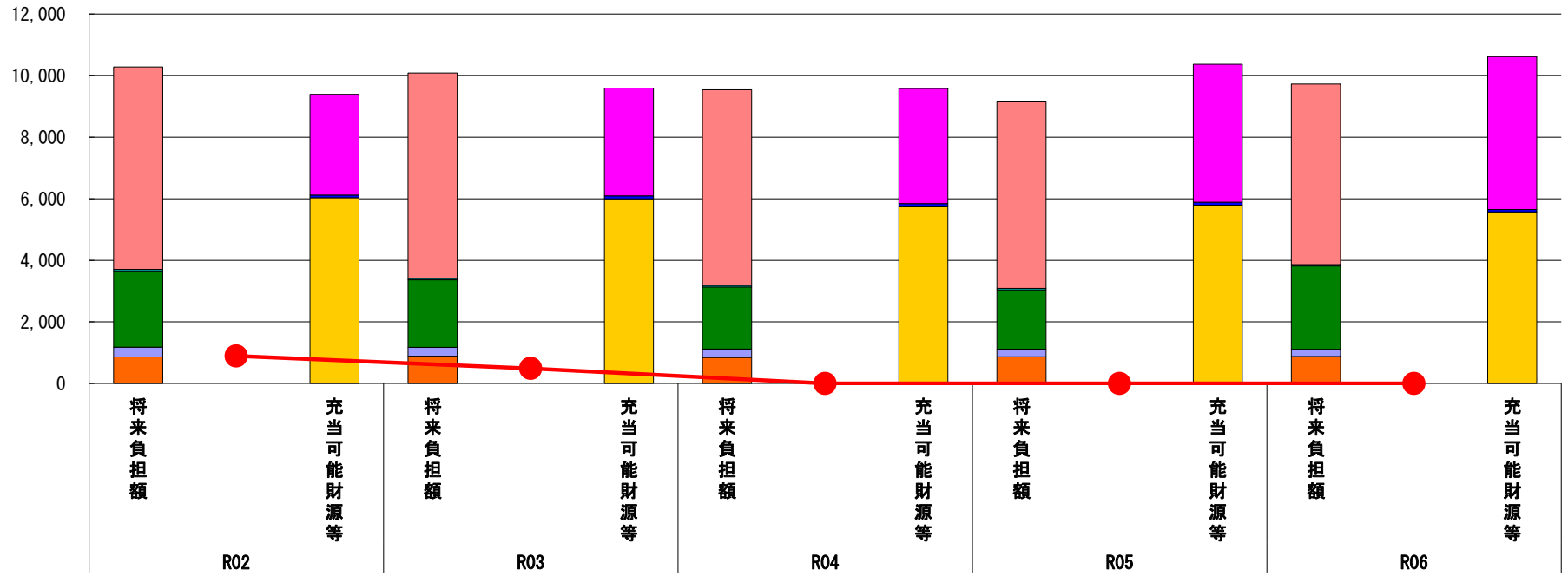
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県遠賀町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	6,577	6,675	6,358	6,058	5,864
	債務負担行為に基づく支出予定額	45	46	46	46	46
	公営企業債等繰入見込額	2,483	2,189	2,020	1,932	2,709
	組合等負担等見込額	319	290	270	244	231
	退職手当負担見込額	859	885	846	867	877
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,272	3,502	3,739	4,482	4,967
	充当可能特定歳入	88	98	105	95	77
	基準財政需要額算入見込額	6,033	5,997	5,738	5,790	5,572
(A)－(B)	将来負担比率の分子	892	488	▲ 42	▲ 1,221	▲ 889

分析欄

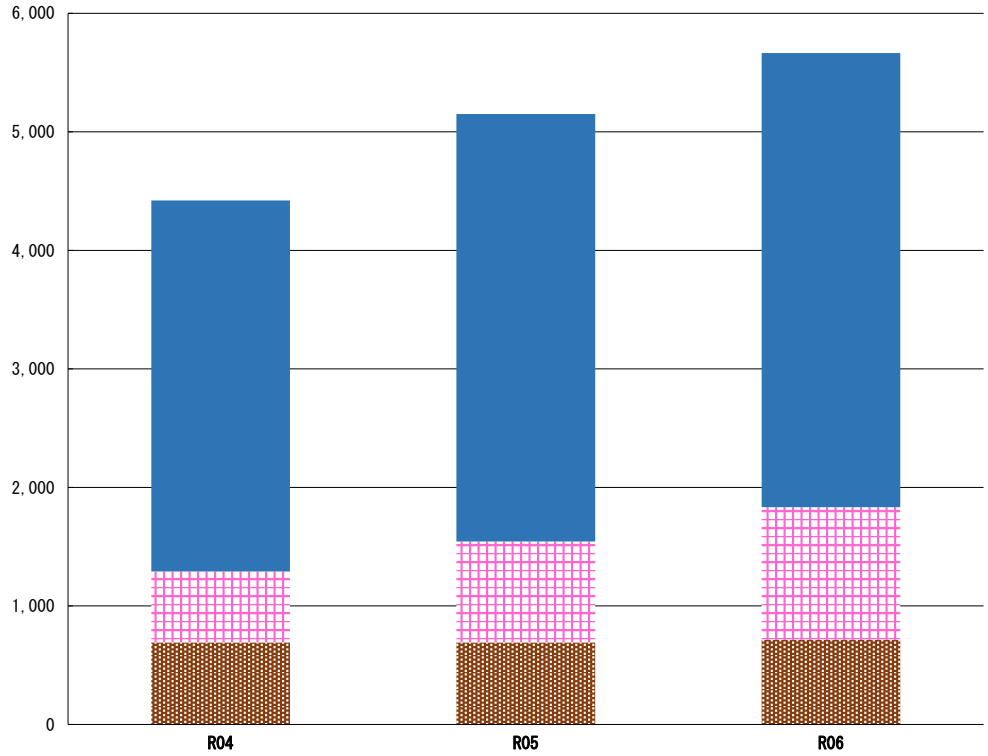
将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が前年度より減少したものの、公営企業債等繰入見込額が増加したため、増となっている。また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より増加したことにより増となっている。これは主に豊かなふるさと遠賀基金、減債基金への積立を行ったことが要因となっている。

今後もJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などの大型事業により、地方債残高の増加が見込まれるため、事務事業評価などにより新規事業の実施について適切に取捨選択を行うとともに、効率的な事業の実施により地方債の新規借入の抑制に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	福岡県遠賀町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	692	692	713
減債基金	599	852	1,120
その他特定目的基金	3,130	3,606	3,832
灌漑排水施設維持管理運営基金	993	951	931
霊園管理運営基金	843	830	863
豊かなふるさと遠賀基金	285	430	647
まちづくり基金	333	512	513
教育関係施設基金	268	378	394
基金残高合計	4,421	5,149	5,666

基金全体

（増減理由）
豊かなふるさと遠賀基金や減債基金への積立が多く、基金全体として517百万円の増額となった。

（今後の方針）
令和６年度はふるさと納税の伸びがあったが、今後はJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などの普通建設事業の増加に伴い、中長期的には減少していくと見込んでいる。

財政調整基金

（増減理由）
後年度の普通建設事業費負担を軽減するため、元金21百万円及び利子の積立を行ったことによる増額

（今後の方針）
JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などの実施に伴い、中長期的には減少の見込み

減債基金

（増減理由）
後年度の公債費負担（元金償還）を軽減するため、元金268百万円及び利子の積立を行ったことによる増額

（今後の方針）
地方債償還に充てるため、中長期的に減少していく見込み

その他特定目的基金

（基金の使途）
灌漑排水施設維持管理運営基金：灌漑排水施設の維持管理及び施設更新並びに施設に関係する水路及び農地の整備のため
霊園管理運営基金：公衆衛生と公共福祉の増進を図り遠賀霊園の管理運営を健全かつ円滑に行うため
豊かなふるさと遠賀基金：未来の人たちに継承する豊かなふるさとづくり及び協働のまちづくりのため
まちづくり基金：住みよい豊かなまちづくりを推進するため
教育関係施設基金：学校施設及び社会教育施設の新設・改築・大規模改修及び管理運営のため

（増減理由）
灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い20百万円取り崩したことにより減少
豊かなふるさと遠賀基金：各事業に充てるため200百万円取り崩したものの、寄附額の伸びにより417百万積立てしたことによる増額
霊園管理運営基金：遠賀霊園事業のため56百万円を取崩したものの、管理料を財源として89百万円積立てたことによる増額

（今後の方針）
灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い、継続して取り崩していく見込み
豊かなふるさと遠賀基金：各事業に充てるため基金を取り崩す一方、寄附額の一部は今後も積立予定
霊園管理運営基金：遠賀霊園の管理運営のため基金を取り崩す一方、今後の事業運営のため管理料を財源として積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　福岡県遠賀町

人口	18,900	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%			
うち日本人	18,597	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%			
面積	22.15	㎢	実質公債費比率	7.3	%			
歳入総額	10,130,079	千円	将来負担比率	－	%			
歳出総額	9,821,560	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－２	R03 Ⅳ－２	R04 Ⅳ－２		
実質収支	305,436	千円	（年度毎）	R05 Ⅳ－２	R06 Ⅳ－２			
標準財政規模	4,829,601	千円						
地方債現在高	5,864,173	千円						

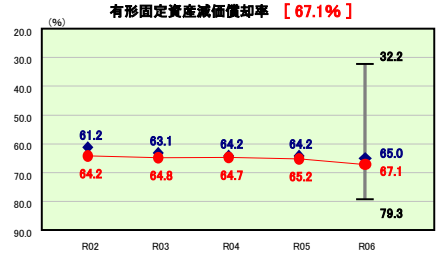
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［67.1%］

類似団体内順位 34/59　全国平均 65.7　福岡県平均 65.3



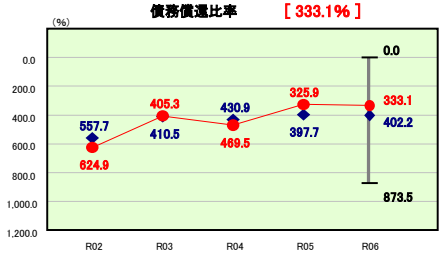
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均値を上回っていることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の改修費の平準化や統合・廃止等を進め、計画的な取り組みにより、改善させていく必要がある。

（参考）債務償還比率

債務償還比率 ［333.1%］

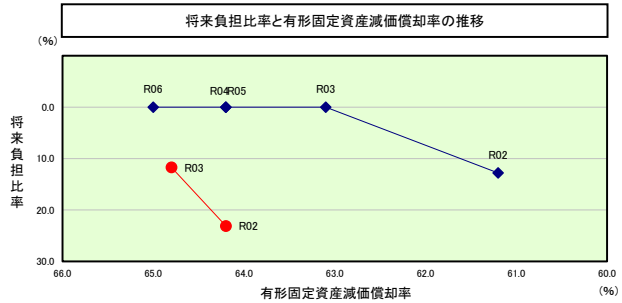
類似団体内順位 20/59　全国平均 512.7　福岡県平均 710.2



債務償還比率の分析欄

債務償還比率については、類似団体の平均値を下回っている。将来負担額の減少や充当可能基金残高の増加が継続していることから、引き続き基金の取り崩しや新発債の発行抑制に努め、行政運営を行っていく必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

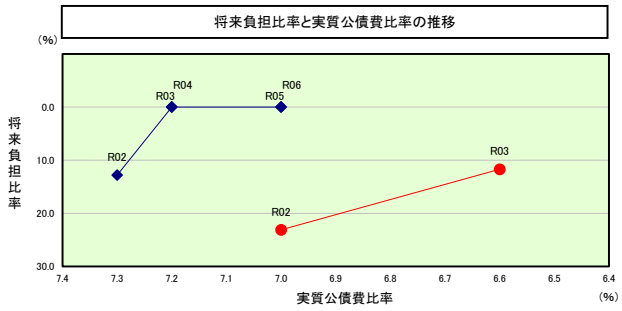


分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。施設の老朽化が進んでいることが伺えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修や廃止・統合等に取り組んでいく必要がある。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	23.1	11.7	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	64.2	64.8	64.7	65.2	67.1
類似団体内平均値	将来負担比率	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	63.1	64.2	64.2	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については前年度よりも上昇し、類似団体平均を上回った。今後も引き続き新規借入の抑制に努め、地方債に頼らない財政運営に努めていく必要がある。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	23.1	11.7	－	－	－
	実質公債費比率	7.0	6.6	6.6	7.0	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.2	7.2	7.0	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　福岡県遠賀町

人口	18,900	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,597	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	k㎡	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	10,130,079	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,821,560	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２ R04 Ⅳ－２	
実質収支	305,436	千円	（年度毎）	R05 Ⅳ－２ R06 Ⅳ－２	
標準財政規模	4,829,901	千円			
地方債現在高	5,864,173	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

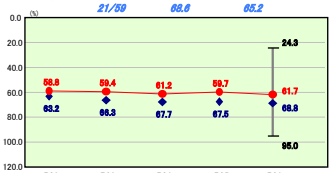
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

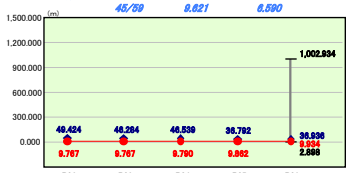
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
21/59	66.6	65.2



【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
45/59	0.621	0.590



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	59.1	50.6

該当数値なし

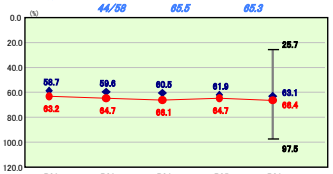
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.090	0.033

該当数値なし

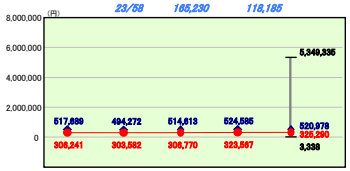
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
44/58	65.5	65.3



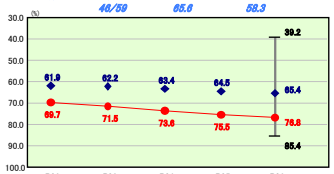
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
23/58	165,230	118,185



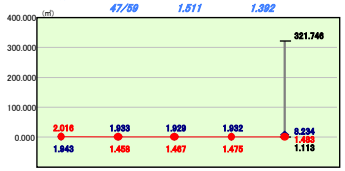
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
46/59	65.6	58.3



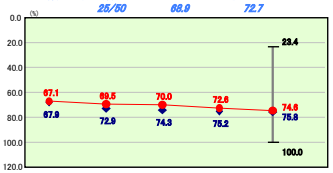
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
47/59	1.511	1.392



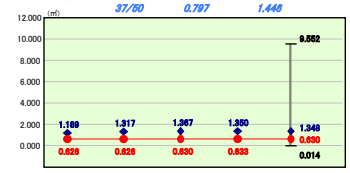
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
25/50	68.9	72.7



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
37/50	0.797	1.446



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	60.1	42.0

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.022	0.017

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	68.3	67.7

該当数値なし

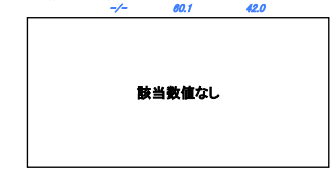
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	123,351	125,746

該当数値なし

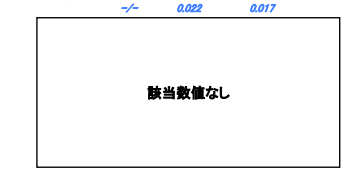
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
24/46	65.9	55.4



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
28/46	0.108	0.099



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は橋梁と学校であり、老朽化が進んでいることがわかる。橋梁についてはすでに改修に着手しているが、河川や水路等が多いことから橋梁数もかなり多く、点検や改修を計画的に進めていく必要がある。また、学校についても耐震化や校舎の空調整備事業等は完了したものの、そのほとんどが古い校舎であり、今後の方向性について検討の余地がある。公営住宅や公民館については既存施設の改修による長寿命化を図りながら、効率的な施設管理を進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度 **福岡県遠賀町**

人口	18,900 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,597 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.15 ㎢	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	10,130,079 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,821,560 千円	市町村類型	R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－２ R04 Ⅳ－２
実質収支	305,436 千円	（年度毎）	R05 Ⅳ－２ R06 Ⅳ－２
標準財政規模	4,829,901 千円		
地方債現在高	5,864,173 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
25/41	51.9	54.7

(%)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	51.9	51.5	52.5	54.8	56.6
●当該団体値	60.0	61.6	63.3	64.8	66.4
T最大値					100.0
⊥最小値					8.1

【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
16/41	0.037	0.031

(㎡)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	0.076	0.075	0.075	0.075	0.076
●当該団体値	0.075	0.074	0.075	0.072	0.079
T最大値					0.243
⊥最小値					0.013

【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
30/46	63.0	57.8

(%)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	63.9	64.8	66.1	67.3	68.9
●当該団体値	83.8	84.9	85.9	86.8	87.4
T最大値					100.0
⊥最小値					18.3

【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
31/48	84,253	79,844

(円)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	122,116	116,423	116,947	120,856	122,627
●当該団体値	66,606	69,112	70,287	72,949	73,529
T最大値					516,602
⊥最小値					3,527

【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
42/54	63.5	58.5

(%)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	63.0	64.4	66.5	66.2	67.7
●当該団体値	80.2	82.6	85.1	87.5	88.9
T最大値					100.0
⊥最小値					22.0

【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
46/54	0.190	0.109

(㎡)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	0.398	0.383	0.383	0.377	0.384
●当該団体値	0.121	0.120	0.121	0.122	0.123
T最大値					1.543
⊥最小値					0.021

【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	53.9	57.8

該当数値なし

【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.035	0.040

該当数値なし

【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	59.4	55.7

(%)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	52.5	57.3	60.4	58.0	58.5
●当該団体値	60.9	62.6	60.1		100.0
T最大値					9.7
⊥最小値					

【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.082	0.058

(㎡)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	0.179	0.188	0.185	0.186	0.180
●当該団体値	0.044	0.044	0.044		0.016
T最大値					0.593
⊥最小値					

【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
4/50	61.5	55.3

(%)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	28.6	28.4	31.7	34.3	34.9
●当該団体値	55.8	58.3	60.3	61.4	61.8
T最大値					100.0
⊥最小値					21.0

【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/50	0.082	0.057

(㎡)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	0.109	0.115	0.113	0.120	0.123
●当該団体値	0.047	0.048	0.048	0.048	0.046
T最大値					0.678
⊥最小値					0.011

【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
31/37	55.5	51.2

(%)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	55.7	48.6	50.4	54.5	54.7
●当該団体値	58.4	61.4	64.3	67.2	70.1
T最大値					100.0
⊥最小値					16.1

【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
31/37	0.116	0.079

(㎡)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	0.263	0.258	0.262	0.257	0.232
●当該団体値	0.127	0.127	0.128	0.129	0.130
T最大値					1.884
⊥最小値					0.009

【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
52/59	51.2	56.3

(%)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	54.1	48.7	48.8	48.2	48.8
●当該団体値	77.2	79.2	80.5	82.0	83.7
T最大値					100.0
⊥最小値					0.0

【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
57/59	0.201	0.172

(㎡)

	R02	R03	R04	R05	R06
◆類似団体内平均値	0.244	0.237	0.238	0.233	0.245
●当該団体値	0.163	0.163	0.164	0.165	0.166
T最大値					1.034
⊥最小値					0.174

施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は体育館・プール、一般廃棄物処理施設、庁舎であり、老朽化が進んでいることがわかる。これらの数値は80%以上と高く、計画的に改修を進めていく必要がある。図書館、市民会館については、他の施設と比べると比較的新しい施設ではあるが、減価償却率が上昇してきており、今後は計画的に改修を進めていくことが必要となる。なお福祉施設については、障害者支援センターさくらを民間移譲したため、令和５年度以降の数値が０となっている。